

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,530	11.6	988	48.4	929	31.5	639	15.1
26年12月期第2四半期	9,432	15.7	666	—	706	650.7	556	329.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 645百万円(16.1%) 26年12月期第2四半期 555百万円(217.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	16.62	—
26年12月期第2四半期	14.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,992	6,707	67.1
26年12月期	10,551	6,678	63.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 6,707百万円 26年12月期 6,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年12月期	—	8.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	11.0	2,000	24.0	2,031	23.3	1,717	28.5	44.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	38,486,400株	26年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	38,486,400株	26年12月期2Q	38,486,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
- また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられることに加えて、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は上昇傾向であることに加えて、完全失業率等の指数が低下傾向にある等、雇用情勢は改善傾向が見られました。先行きについては、景気回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。加えて、登録を希望する方の利便性の向上を図るため、登録センターの継続出店を行う等、人材供給力の強化に努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、特に「アルバイト給与管理代行」が伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことを主因として、10,530百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引による増収効果及び生産性を向上させ販管費率を抑制したことによって、連結営業利益は988百万円（前年同期比48.4%増）となりました。連結経常利益は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社エフプレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、営業外費用に持分法による投資損失として52百万円を計上したこと等から929百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

連結四半期純利益は、増収効果に加えて、第1四半期連結会計期間において当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益47百万円を特別利益に計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税を291百万円計上したこと及び法人税等調整額を45百万円計上したこと等から639百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、特に「アルバイト給与管理代行」が伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことから、短期業務支援事業の売上高は9,570百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

利益面では、増収効果によって、セグメント利益（営業利益）は1,229百万円（前年同期比30.5%増）と増益となりました。

② 警備事業

警備事業は、売上高は常駐案件の獲得数を増加させたことを主因として959百万円（前年同期比6.9%増）と増収になりました。利益面では、第1四半期連結会計期間では臨時警備案件の増強に向け採用を強化したこと及び事前研修費用が増加したことによりセグメント利益（営業利益）は前年同期比で減益であった一方で、当第2四半期連結累計期間では売上高の伸張及び人件費を中心に販管費が抑制された効果により、セグメント利益（営業利益）が37百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より559百万円減少し9,992百万円となりました。自己資本は29百万円増加し6,707百万円(自己資本比率67.1%)、純資産は29百万円増加し6,707百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて641百万円減少し8,580百万円となりました。これは主に、平成26年12月期に係わる期末配当を実施したことで現金及び預金が749百万円減少し5,535百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が109百万円減少し2,472百万円になったことに対し、子会社からの今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだことにより未収入金が204百万円増加し222百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が250百万円増加し420百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて82百万円増加し1,412百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が103百万円増加し230百万円となったことに対し、持分法適用関連会社である株式会社エフプレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、持分法による投資損失を計上したこと及び当社が保有する投資有価証券を譲渡したことにより投資有価証券が64百万円減少し403百万円となった一方で、長期前払費用が25百万円増加し31百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が16百万円減少し788百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より604百万円減少し2,855百万円となりました。これは主に、確定納付を行ったことにより未払法人税等が145百万円減少し286百万円となったこと及び未払消費税等が394百万円減少し294百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より16百万円増加し430百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13百万円増加し373百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて749百万円減少し、5,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が975百万円、減価償却費が95百万円、売上債権の減少額が107百万円、持分法による投資損失が52百万円であったことに対し、未払消費税等の減少額が394百万円、法人税等の支払額が629百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が152百万円であったこと等により、営業活動により使用した資金は31百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が852百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が109百万円、無形固定資産の取得による支出が62百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が67百万円あったこと等により、投資活動により使用した資金は105百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が32百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が613百万円あったことから、財務活動により使用した資金は613百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が534百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第2四半期累計期間における業績が、短期業務支援事業の牽引により連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成27年2月13日に発表した平成27年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	5,535
受取手形及び売掛金	2,581	2,472
商品	2	17
貯蔵品	19	15
繰延税金資産	185	138
その他	170	420
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	9,221	8,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116	109
工具、器具及び備品(純額)	126	230
その他(純額)	2	4
有形固定資産合計	245	343
無形固定資産		
その他	322	324
無形固定資産合計	322	324
投資その他の資産		
その他	803	788
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	763	745
固定資産合計	1,330	1,412
資産合計	10,551	9,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	49
短期借入金	1,000	1,000
未払金	519	502
未払費用	656	620
未払法人税等	431	286
未払消費税等	688	294
その他	160	104
流動負債合計	3,459	2,855
固定負債		
退職給付に係る負債	359	373
その他	55	57
固定負債合計	414	430
負債合計	3,873	3,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	1,910
株主資本合計	6,672	6,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
その他の包括利益累計額合計	6	11
純資産合計	6,678	6,707
負債純資産合計	10,551	9,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,432	10,530
売上原価	6,137	6,701
売上総利益	3,295	3,829
販売費及び一般管理費	2,629	2,841
営業利益	666	988
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	44	-
未払金取崩益	7	1
その他	8	6
営業外収益合計	60	7
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	3	2
和解金	8	2
持分法による投資損失	-	52
その他	5	7
営業外費用合計	19	66
経常利益	706	929
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
その他	0	0
特別利益合計	0	47
特別損失		
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	705	975
法人税、住民税及び事業税	149	291
法人税等調整額	0	45
法人税等合計	150	336
少数株主損益調整前四半期純利益	556	639
四半期純利益	556	639

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	△0	5
四半期包括利益	555	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	645
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705	975
減価償却費	78	95
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△47
持分法による投資損益(△は益)	△44	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	△59	107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	45	4
未収入金の増減額(△は増加)	△16	△7
未払費用の増減額(△は減少)	△8	△36
未払消費税等の増減額(△は減少)	137	△394
その他	△132	△152
小計	691	600
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△79	△629
法人税等の還付額	242	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△109
無形固定資産の取得による支出	△24	△62
投資有価証券の売却による収入	-	67
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△534	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	△749
現金及び現金同等物の期首残高	4,763	6,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,048	5,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,535	897	9,432	—	9,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	8,535	897	9,432	△0	9,432
セグメント利益	942	31	973	△307	666

(注) 1. セグメント利益調整額△307百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,570	959	10,530	—	10,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,570	959	10,530	—	10,530
セグメント利益	1,229	37	1,267	△279	988

(注) 1. セグメント利益調整額△279百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。